

復興財源議論の一片 (外為特会のお金)

大震災復興の時間はドンドン過ぎていきますが、肝心の予算案等を決める政治は混迷の度合いを深めています。復興策を盛り込む第2次補正予算や赤字国債発行法案は何時成立するのでしょうか。よく判りません。被災地の苛立ちは、想像するにかなりのものがあるに違いありません。未だに、20兆円とも云われる復興財源をどう捻出するのかの意思形成も出来ていないのですから。

増税容認派は、用途や時期を限った増税であれば未曾有の大震災だから国民の理解を得られるとしています。しかし、消費税がいいのか、あるいは所得税でいくのか、はたまた他の税なのか、意見が割れているようです。一方増税否認派は、ただでさえ景気が悪いのに増税すれば消費が落ち込み更に景気が悪化する、取り敢えずは国債増発で資金を賄うべきだ、というものです。その国債も、無利子国債がいいとか、非常時だから日銀引受も断行すべきだと議論百出です。又その中間として、増税でも国債増発でもなく、別資金から充てるべきだとする意見もあるようです。その代表が外国為替特別会計(外為特会)にある外貨準備を使えというものです。

今、手元にある財務省が作成した外為特会の報告書を見ているのですが、22/3 期末時点で手元現預金 26 兆円、有価証券(主に米国債) 81 兆円ほど保有しています。100 兆円を超えています。勿論、これに見合う借金(政府短期証券)が 106 兆円ほどあります。ありますが、資産を 10 兆、20 兆取り崩してもどれほど問題はないとする意見もあるのです。一体、このような巨額資産を持つ外為特会とは何でしょうか。

Wikipedia によりますと、外為特会は「政府の行う外国為替等・特別引出権、並びに対外支払の決済上必要な金銀地金の売買、これを伴う取引を円滑に行うため外国為替資金を設置し、その歳入歳出は一般会計とは区分するための特別会計」となっています。解りますか? 何だかよく判りません。正確なことはよく判りませんが、平たく云えば「まさかの時の支払に備え、国家として蓄えておく外貨を管理する会計」のようです。ですから、この会計が保有する資産を外貨準備と呼んでいます。そして、日本は中国に次いで世界第2位の外

貨準備保有国であることはご存じの通りです。今、何のための第2位、何のための外貨準備、が問われ始めています。

震災後大分落ち込んではいませんが、日本は貿易黒字国です。そして、世界最大の債権国(債務 310 兆に対し資産 470 兆円)でもあります。又、政府は外貨建ての国債は発行していません。そうした日本であれば「まさかの時」に備えるとしても今保有しているような巨額外貨準備の必要性は薄いという意見が出てきているのです。私も、復興資金はこれを取り崩して充てればよいのではと思います。

そもそも外貨準備は、円高対策として円で短期資金を調達してドルを買い、そのドルを米国債という形で保有することを繰り返してきた結果膨らんできたという経緯があります。円高を恐れて、米国債をバイ&ホールド(買いきり)してきたのです。その結果、米国債から金利収入は得ましたが、大きな流れでは常に為替差損が発生し資産の目減りを起こしてきました。云ってみれば、米国の資金繰りを助けた結果損を重ねてきたのです。これを何時まで続けていくのでしょうか。

勿論、外貨準備を取り崩せばそれに見合う借金(政府短期証券)を減らす必要があります。しかし、既に政府短期証券と云う政府の短期債務は再発行・再発行で固定化しています。つまりは既に発行済みの長期国債みたいなものです。であれば、政府短期証券を長期国債に振り替えればいいのです。国の債務総額を増やさずに資産を取り崩すことができます。良い案のように思いますが、反対論もあります。米国債を売っていいのか(=円高になるぞ)、という問題です。

実は、米国も深刻な資金難に陥っています。法で許容された国家債務の上限に達しつつあるのです。自国の格付け会社も警告しているほどで、このままいくとデフォルトを起こします。勿論そう単純にデフォルトは起こさない筈ですが、そうした国の借用証書を後生大事に保有していくより、為替相場への影響を配慮しながら満期到来順に資金化していけばいいと思うのですが、どうでしょうか。

ここまで来て何だか疲れしました。この手の発言は似合いません。似合わないことに手を出してしまったこと、お許し下さい。